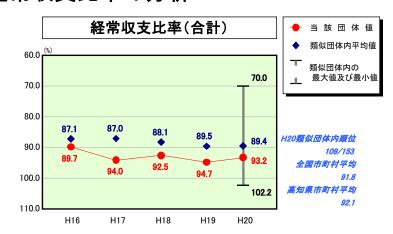
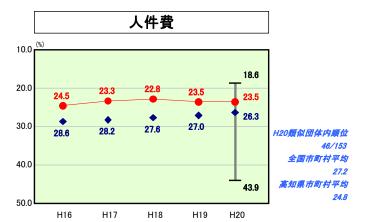
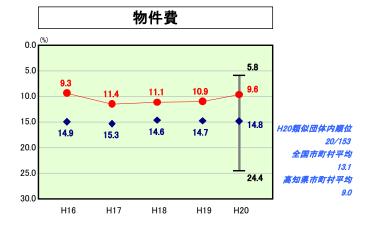
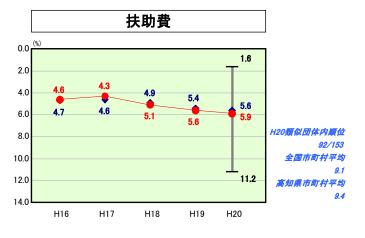
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

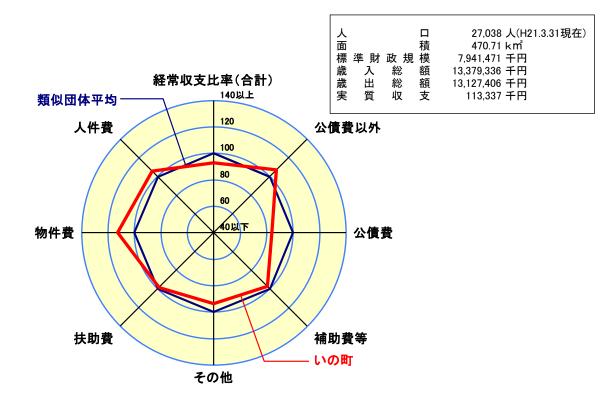
経常収支比率の分析











- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

〇人件費

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている(△2.8%)が、人口1人当たり決算額では、28.7%高くなっている。これは本町が類似団体中では標準財政規模、決算規模が比較的大きい団体のためである。ラスパイレス指数は平均を下回っており(△0.7ポイント)、職員一人当たりの人件費は一定抑制できているといえるが、町の面積が470.71kmと広大で、類似団体(平均96.00km)と比較し、支所出張所、保育所等を多く配置する必要性等から、人口1人当たり職員数が平均を上回っている。今後は集中改革プランに沿って適正な定員管理に努める。

〇物件費

類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は低くなっている(△5.4%)が、人口1人当たり決算額では、54.0%高くなっている。近年、物件費の削減に努め一定改善された。また、今後についても更なる圧縮に努めるが、面積が類似団体平均の約5倍あり山間等に集落が点在するため、集中的・効率的な行政運営にも限界があると考える。

〇扶助

扶助費に係る経常収支比率はほぼ類似団体平均となっている(+0.3%)が、人口1人当たり決算額では、10.9%高くなっている。これも面積が類似団体平均の約5倍あり山間等に集落が点在するため、また高齢化率も、27.2%と高く、扶助費増大の要因となっている。健康診査受診率の向上等健康管理の推進等により、医療費・扶助費の抑制に努める。

〇公債費

公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく(+7.8%)上回っている。主な要因は平成8・9年度に実施した総合保健福祉センター・特別養護老人ホーム建設事業、臨時財政対策債、また高知県の地域性としてほぼ毎年発生する台風災害にかかる災害復旧事業である。地方債残高は少しづつではあるが年々減少傾向にあり、地方債償還のピークは平成18年度であったため公債費負担も減少に転じているが、今後も新規起債発行の抑制に努め、公債費負担の軽減を図る。

つ補助費等

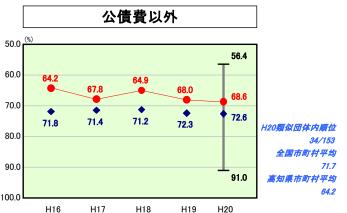
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均より高くなっている(+1.5%)要因は、ごみ・し尿処理業務や消防業務を行う広域の一部事務組合・病院会計(公営企業法適用)への負担金や中山間地域の住民の足となる公共交通(バス)運営補助金等が挙げられる。いずれも住民の健康や暮しを支える重要な業務であり、削減は困難ではあるが、適正な補助負担金額であるか随時検証し、補助費等の抑制に努める。

〇その他

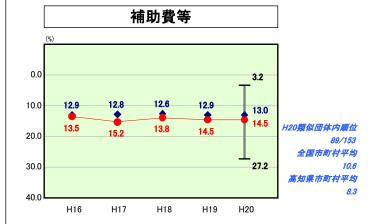
その他に係る経常収支比率が類似団体平均より高くなっている(2.2%)要因は、特別会計への繰出金による。類似団体平均の約5倍の面積で中山間地域に集落が点在するため、多数の小規模な簡易水道やへき地医療を担う直診診療所が必要である。また、高齢化率も高く、国保・老人保健・介護等保険事業における医療費負担が大きくなっている。いずれも住民の生命や健康を支える重要な業務であり、削減は困難ではあるが、健診受診率の向上等により、医療費・扶助費の抑制に努め、一般会計からの繰出金の圧縮を図る。

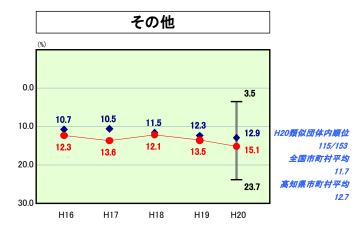
〇普通建設事業

普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、対前年度△18.0%と抑制したが、類似団体平均は大きく上回っている。これは面積が広大で、重点的な施設整備が難しいことによる。また、いまだ道路等のインフラ整備が十分とはいえず、ハード事業にも重点を置く必要があるためである。しかし、今後も税収等歳入の大幅な増加が見込めない状況であり、事業の重点化、計画年限の延長等の見直しにより普通建設事業費の抑制に努める。



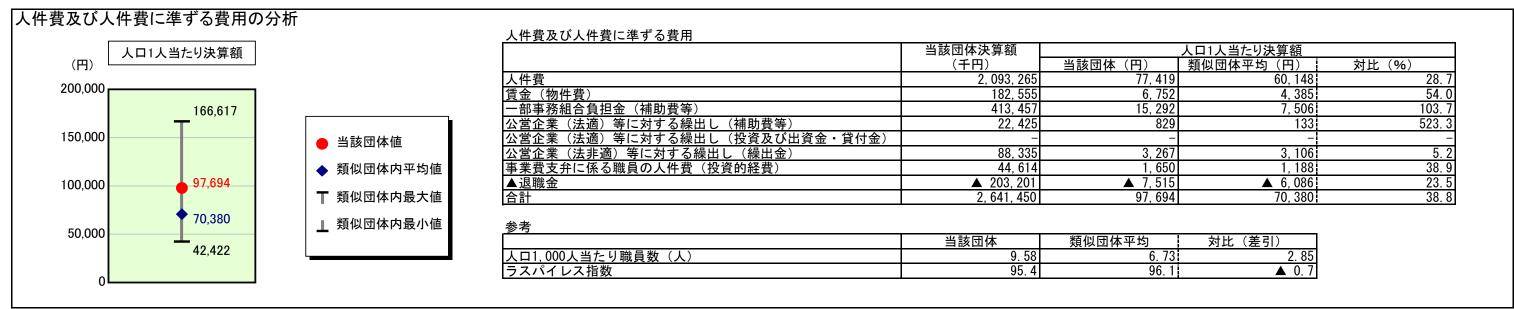






高知県 いの町

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)



公債費及び公債費に準ずる費用の分析 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) 当該団体決算額 人口1人当たり決算額 人口1人当たり決算額 (円) (千円) 当該団体(円) 類似団体平均(円) 対比(%) 公債費充当一般財源等額 1, 954, 113 72, 273 32, 176 124.6 80,000 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。) 67,428 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの 11 60,000 57. 4 425, 467 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 15, 736 10.000 ● 当該団体値 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又 4, 157 4, 047 2. 7 40,543 112, 399 40.000 ◆ 類似団体内平均値 は負担金に充当する一般財源等額 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 4, 741 175 1,507 ▲ 88.4 ▼ 類似団体内最大値 一般財源等額 20,000 20,347 一時借入金利子 11 ▲ 類似団体内最小値 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く) ▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 2,211 **▲** 51, 798 **27**, 406 89.0 **1**, 400, 514 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 40. 543 20, 347 99. 3 1, 096, 206 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。 ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移 25.0 20.0 18 1 18.5 15.8 ● 実質公債費比率 → 起債制限比率 15.0 **→** 11.8 9.5 12.4 10.0 11.9 11.0 5.0 H16 H17 H18 H19 H20

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

高知県 いの町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H16	2, 787, 852	97, 304	-	52, 737	-	-
うち単独分	2, 112, 680	73, 738	-	35, 895	-	-
H17	2, 595, 110	91, 771	▲ 5.7	42, 971	▲ 18.5	12. 8
うち単独分	1, 941, 627	68, 662	▲ 6.9	27, 006	▲ 24.8	17. 9
H18	3, 024, 631	108, 313	18. 0	41, 759	▲ 2.8	20. 8
うち単独分	2, 021, 142	72, 378	5. 4	25, 833	▲ 4.3	9. 7
H19	2, 064, 649	74, 942	▲ 30.8	36, 358	▲ 12.9	▲ 17.9
うち単独分	1, 233, 490	44, 773	▲ 38.1	21, 039	▲ 18.6	▲ 19.5
H20	1, 661, 873	61, 464	▲ 18.0	35, 141	▲ 3.3	▲ 14. 7
うち単独分	998, 862	36, 943	▲ 17.5	20, 483	▲ 2.6	▲ 14.9
過去5年間平均	2, 426, 823	86, 759	▲ 7.3	41, 793	▲ 7.5	0. 2
うち単独分	1, 661, 560	59, 299	▲ 11.4	26, 051	▲ 10.1	▲ 1.3